

健康福祉部

平成21年度 4,112億 9,350万1千円
 平成20年度 4,048億 2,024万9千円

(単位 千円)

事業名	21年度	20年度
1 救急医療体制の充実		
(1) 地域医療確保修学資金等貸与事業 医師の確保が困難な状況となっている周産期医療・小児救急医療・救命救急医療の分野で勤務する医師を確保するため、これらの分野を志望する医学生等に対して、一定期間、府指定の医療機関で勤務することを条件とする修学資金等を貸与 <ul style="list-style-type: none"> ・被貸与者数(21年度)：大学生15名、臨床研修医15名 ・貸与金額：大学生 2,400千円/年 臨床研修医 1,800千円/年 ・貸与期間：最大4年間(大学5回生～臨床研修終了) ・免除要件：貸与期間の1.5倍の勤務 	63,658	0
(2) 救急勤務医手当導入促進事業 救急医療に携わる医師の処遇改善を図るため、休日・夜間において新たに救急勤務医手当を創設する救命救急センター及び二次救急医療機関に対して補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数：44カ所 ・補助単価：休日昼間 13,570円/人 夜間 18,659円/人 	768,152	0

事業名	21年度	20年度
<p>(3) 救急医療情報システム整備・運営事業</p> <p>消防機関が円滑に救急搬送を行えるよう、救急病院の空床情報等について、24時間収集・提供するシステムを整備・運営するとともに、三次救急医療機関の相互調整を行うコーディネータを設置</p> <p>また、インターネットを通じて府民に医療機関の情報を提供</p>	495,647	538,678
<p>(4) 救急医療体制拡充先導事業</p> <p>専門性や難易度が高い疾病（脳卒中、心筋梗塞、吐下血）のため、休日・夜間の救急対応が困難な患者について、二次医療圏域の救急受入体制が確保できるよう、医師の配置に要する経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象圏域数：2圏域 ・配置医師数：脳卒中2名、心筋梗塞2名、吐下血1名 	99,937	29,964
<p>(5) ドクターヘリ運営事業</p> <p>救命率の向上を図るため、救急医療機器を装備し医師・看護師が搭乗した専用ヘリコプターを基地病院に配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリの運航委託、運航調整委員会の開催等 ・基地病院：大阪大学医学部附属病院 	178,948	178,760

事業名	21年度	20年度
2 周産期緊急医療体制の充実		
(1) 産婦人科一次救急医療ネットワーク整備事業 かかりつけ医のいない未受診妊婦等の救急搬送を休日・夜間に受け入れる医療機関を府内3ブロックに1ヵ所ずつ当番制により確保 <ul style="list-style-type: none"> ・協力医療機関数：15病院程度 ・実施時期：平成21年7月（予定） 	80,647	0
(2) 周産期医療体制確保・充実モデル事業 周産期医療分野における医師不足に対応するため、大阪府立母子保健総合医療センターで産婦人科及び小児科の医師を確保し、地域で必要とする公立病院に対して派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣医師数：産婦人科医4名、小児科医4名 	132,563	34,667
(3) 周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 緊急搬送が必要なハイリスク妊産婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして、大阪府立母子保健総合医療センターに配置	37,443	37,139
(4) 母子医療体制整備促進事業 産科医療に携わる医師の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する医療機関に対して補助等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助単価：1万円/件 ・対象件数：約8万件/年 	270,970	0

事業名	21年度	20年度
(5) 妊婦健康診査支援基金事業 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を目的に大阪府妊婦健康診査支援基金を設置し、妊婦健康診査の公費負担を拡充する市町村へ補助 ・事業実施期間：平成22年度末まで	2,641,925	0
3 小児救急医療体制の充実		
(1) 小児救急広域連携促進事業 夜間の初期救急医療体制を共同して確保し、運営する市町村に対して補助 ・設備補助（1か所） ・運営費補助（7か所）	80,210	97,006
(2) 小児救急電話相談事業 夜間における子どもの急病等に関する相談に応じるため、小児科医の支援体制のもと、看護師による電話相談を実施	38,828	39,585
4 精神科救急医療体制の充実		
休日、夜間において、精神科疾患の急発または急変に対応するため、緊急措置診療の実施や応急入院指定医療機関の確保など精神科救急医療体制を整備	262,624	264,937

事業名	21年度	20年度
<p>5 新型インフルエンザ対策事業</p> <p>新型インフルエンザの発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬を3年間に分割して追加備蓄するとともに、発生時にトリアージを行う医療機関や入院患者を受け入れる医療機関に対して、資器材等を追加整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加備蓄量 タミフル 30万人分 リレンザ 3万人分 個人防護服 1万セット 	913,282	36,219
<p>6 障がい者の自立・就労支援の充実</p> <p>(1) 障がい者就労サポート事業</p> <p>障がい者の実習・雇用先企業を確保するとともに、授産施設等に入通所する障がい者や、大阪府ITステーション等で職業訓練を修了した障がい者に対して、個人ごとに支援計画を策定し、職場開拓から職場定着に至る支援を行い、障がい者の就労を促進</p>	76,816	0
<p>(2) 精神障がい者就労促進プログラム事業</p> <p>デイケア開設医療機関に通院する精神障がい者の就労支援を促進するため、医療機関のスタッフに対して、適切な福祉サービスにつなげるためのプログラムを実施</p>	2,487	0
<p>(3) 障がい者アグリ雇用推進事業</p> <p>農業分野における新たな障がい者雇用を生み出すために、農業生産法人等に対し、障がい者雇用の先進事例を紹介・実地見学するなどのセミナーを実施</p>	1,508	0

事業名	21年度	20年度
<p>(4) 障がい者歯科診療体制確保事業</p> <p>障がいの特性に応じ、「安心」・「安全」・「迅速」な歯科治療を提供できる体制を整備</p>	10,460	0
<p>(5) 発達障がい者支援事業</p> <p>発達障がいの診断や療育を実施する拠点施設を設置するとともに、相談・診断・療育のためのシステムの構築を行い、発達障がい児（者）とその家族を支援</p> <p>ア 松心園の初診の待機解消を図るため、外来機能を強化</p> <p>イ 支援体制整備検討委員会の運営</p> <p>ウ 協力医療機関における医師等への研修</p> <p>・府内15か所</p> <p>エ 知的障がい児通園施設等で療育事業を実施</p> <p>・府内6か所に拠点施設を設置運営</p> <p>オ 身近な地域における療育の担い手を育成するため、児童福祉施設等の職員を対象に、拠点施設での実地研修を実施</p> <p>カ 児童福祉施設等の身近な機関における発達障がいへの対応を支援する「支援マニュアル」を作成</p> <p>キ 成人期発達障がい者への日中活動・就労準備支援のためのプログラムを開発</p>	124,510	117,341

事業名	21年度	20年度
<p>(6) 障がい者自立支援対策臨時特例基金事業</p> <p>障がい者自立支援法の円滑な実施を図るため、「大阪府障がい者自立支援対策臨時特例基金」を活用した諸事業を実施</p> <p>また、福祉・介護人材の緊急的な確保に係る事業を追加実施</p> <p>・事業実施期間：平成23年度末まで</p>	2,706,848	4,322,508
<p>7 ひとり親家庭・DV被害者支援の充実</p>		
<p>(1) 母子家庭自立支援給付金事業</p> <p>母子家庭の母の就業支援のため、府が指定する職業能力開発講座の受講料を助成するとともに、介護福祉士等の養成機関で2年以上受講する場合に、生活費負担軽減のための給付等を実施</p>	9,610	6,600
<p>(2) 女性相談センター体制強化費</p> <p>女性相談センターを大阪市内の利便性の高いドーンセンターに移転し、相談業務の充実を図るなど、女性相談センターの体制を強化</p>	27,489	0
<p>8 子育て支援</p>		
<p>(1) 安心子ども基金事業</p> <p>子どもを安心して育てることができるよう、「新待機児ゼロ作戦」による保育所整備などを行う市町村に対し、大阪府安心こども基金を活用して補助</p> <p>・事業実施期間：平成22年度末まで</p>	4,178,755	0

事業名	21年度	20年度
(2) 大阪シュア・スタートプログラム モデル地区を指定し、「気になる子どもと家庭への支援」について、具体的な解決手法を提示し、市町村とともに、地域の子育て力を支援	4,454	0
(3) 地域福祉・子育て支援交付金 地域福祉分野又は子育て支援分野において、市町村が地域の実情にあった事業をより柔軟かつ効果的に実施できるよう、既存の補助事業や府事業の一部を再構築し、「交付金」として市町村に交付	2,073,000	0
9 がん対策の推進 がん対策の一層の充実を図るため、検診精度の維持・向上を目的とした講習会の開催、肝疾患診療体制の整備 医療従事者の研修等を実施するとともに、府内における緩和ケアの普及、在宅医療の充実を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進計画の進行管理 ・マンモグラフィ講習会の開催 ・肝疾患診療体制の整備 ・緩和ケアの推進 	17,936	31,888
10 医療費の助成 府及び府内市町村の財政状況、助成対象者や助成額の伸びに対応し、将来的にも持続可能な制度とするため、平成21年11月から以下の見直しを実施 (制度見直し内容) ① 1医療機関あたり一部自己負担額500円以内/日 (月2日限度)を通院800円以内/日(月2日限度)、 入院2,500円以内/月に変更		

事業名	21年度	20年度
②救急医療機関における休日・時間外診療時に 500円/日加算を導入		
③乳幼児医療費助成事業（食事療養費含む）において 児童手当（特例給付）の所得制限（収入約860万円）を 児童手当（収入約780万円）準拠に変更		
(1) 老人医療費助成事業	63,808,919	61,908,485
(2) 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業	6,816,440	6,866,282
(3) ひとり親家庭医療費助成事業	3,291,657	3,479,733
(4) 乳幼児医療費助成事業（食事療養費含む）	3,551,019	3,966,556
11 「アクティブシニアがあふれる大阪」構想事業 団塊世代等のシニアの生きがい実現と地域社会の活力 の向上を目指すため、シニア人材の発掘、育成、活躍の 場の提供に関する事業を実施 ・アクティブシニア出前講座（退職予定者への 退職後の社会活動の紹介）の実施 ・シニアスタンバイ支援事業（NPOの活動支援等） の実施 ・府立大学連携セミナーの実施 ・アクティブシニア構想推進会議の実施	2,470	2,470
12 地方独立行政法人大阪府立病院機構運営費負担金・貸付金	15,914,862	15,853,518
(1) 運営費負担金	13,889,862	13,633,483
①保健衛生行政事務に要する経費に係る負担金		
②高度・特殊な医療に要する経費に係る負担金		
(2) 建設改良資金貸付金	2,025,000	2,220,035
施設増改築、医療機器等資産購入に要する資金を貸付		

事業名	21年度	20年度
13 社会福祉施設等の整備		
(1) 砂川厚生福祉センター再編整備事業	267,988	94,093
①強度行動障がい者支援棟(わかば寮改修)の工事等		
②強度行動障がい者支援棟(いぶき寮改修)の実施設計		
(2) 老人福祉施設等整備費補助金	2,273,436	2,400,607
①特別養護老人ホーム		
創設 ㉑2か所 (㉒3か所)		
改築 ㉑3か所 (㉒3か所)		
②軽費老人ホーム(ケアハウス)		
改築 ㉑0か所 (㉒1か所)		
③介護老人保健施設		
創設 ㉑2か所 (㉒0か所)		
④養護老人ホーム		
改築 ㉑2か所 (㉒2か所)		
⑤大規模修繕		
(3) 障がい者福祉施設整備費補助金	388,352	488,000
①障がい者施設		
創設 ㉑2か所 (㉒4か所)		
(4) 児童福祉施設整備費補助金	225,815	303,060
①児童養護施設		
創設 ㉑1か所 (㉒0か所)		
②乳児院		
創設 ㉑1か所 (㉒0か所)		